



2023年9月7日

各 位

会 社 名 株式会社構造計画研究所  
代表者名 代表執行役社長 渡邊 太門  
(東証スタンダード市場・コード4748)  
問合せ先 執行役副社長 木村 香代子  
電話番号 03-5342-1142

## 資本政策の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、資本政策を変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 変更の理由

当社は、独自指標である総付加価値（※）を経営指標とし、5%～7%程度の年間成長を目標として事業を展開してまいりました。また、この総付加価値を各ステークホルダーに適切に分配する方針のもと、株主への安定配当、所員の給与水準の引き上げに着手して参りました。更に、総付加価値を分配するのみならず、事業投資等を行うための内部留保を行い、財政基盤の強化に努めてまいりました。

2023年6月期（第65期）において、当社の自己資本比率が50%を超過したことにより財政基盤の適切な強化がなされたと考え、配当の更なる長期的な安定性を確保するため、これまでの配当性向50%程度の目標に加え、株主資本配当率（DOE）を指標として採用することといたしました。

なお、自己株式の取得を実施する場合には、これまで同様、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、利益の一部を株主に還元することとなります。

※総付加価値 = 営業利益 + (人件費 + 福利厚生費)

#### 2. 変更の内容

##### (1) 変更前

- ・経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針とする。
- ・配当性向を50%程度とする。



(2) 変更後

- ・ 経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針とする。
- ・ 配当性向を 50%程度とする。
- ・ DOE を 8 %程度とする。

3. 適用の時期

2024 年 6 月期（第 66 期）より適用します。

以上